

2007年3月16日

2006年 石綿輸入実績

日本貿易統計（品別国別表 石綿輸入）から輸入量を引用した。

（2006年1月～12月）

国 別		国別輸入数量 (トン)	比 率 (%)	累計前年比 (%)	前年輸入数量 (トン)
ロ	シ ア	—	—	—	—
カ	ナ ダ	—	—	—	13
ア	メ リ カ	—	—	—	—
ブ	ラ ジ ル	—	—	—	20
ジ	ン バ ブ エ	—	—	—	77
南	ア フ リ カ	—	—	—	—
	ス ワ ジ ラ ン ド	—	—	—	—
そ の 他	中 国	—	—	—	—
	カザフスタン	—	—	—	—
合 計		0 (2006年累計)	—	—	110 (2005年累計)

日本におけるアスベストの輸入量

(単位：t)

西暦	年号	輸入量	特記事項
1930年	昭和5年	11,348	
1931年	昭和6年	11,581	
1932年	昭和7年	10,843	
1933年	昭和8年	16,154	
1934年	昭和9年	22,710	
1935年	昭和10年	23,519	
1936年	昭和11年	28,484	
1937年	昭和12年	43,796	
1938年	昭和13年	29,901	
1939年	昭和14年	44,146	
1940年	昭和15年	31,361	
1941年	昭和16年	18,000	戦争により石綿輸入中絶
1942年	昭和17年	0	
1943年	昭和18年	0	
1944年	昭和19年	0	
1945年	昭和20年	0	
1946年	昭和21年	0	
1947年	昭和22年	0	
1948年	昭和23年	0	日本石綿協会設立
1949年	昭和24年	1,205	戦後初の石綿横浜港に入港
1950年	昭和25年	6,639	
1951年	昭和26年	20,808	
1952年	昭和27年	13,352	
1953年	昭和28年	18,905	
1954年	昭和29年	20,281	
1955年	昭和30年	20,400	
1956年	昭和31年	33,388	
1957年	昭和32年	49,464	
1958年	昭和33年	37,738	
1959年	昭和34年	53,684	ソ連より石綿の輸入始まる
1960年	昭和35年	77,056	「じん肺法」制定
1961年	昭和36年	114,815	
1962年	昭和37年	96,674	
1963年	昭和38年	115,492	
1964年	昭和39年	143,969	
1965年	昭和40年	133,522	
1966年	昭和41年	146,294	
1967年	昭和42年	188,741	「公害対策基本法」制定
1968年	昭和43年	199,415	「大気汚染防止法」制定
1969年	昭和44年	237,171	
1970年	昭和45年	298,253	「廃棄物処理法」制定

(次頁へ)

(前頁より)

(単位：t)

西暦	年号	輸入量	特記事項
1971年	昭和46年	273,757	「公害防止組織法」制定
1972年	昭和47年	278,582	「労働安全衛生法」「特定化学物質等障害予防規則」制定
1973年	昭和48年	341,540	第1次オイルショック
1974年	昭和49年	352,110	
1975年	昭和50年	253,097	「特定化学物質等障害予防規則」大改正
1976年	昭和51年	325,346	第2次オイルショック
1977年	昭和52年	300,636	
1978年	昭和53年	234,901	
1979年	昭和54年	291,531	
1980年	昭和55年	305,408	
1981年	昭和56年	237,963	
1982年	昭和57年	229,125	
1983年	昭和58年	237,413	
1984年	昭和59年	239,747	
1985年	昭和60年	261,648	
1986年	昭和61年	255,732	ILO「石綿条約」採択
1987年	昭和62年	277,238	
1988年	昭和63年	320,393	作業環境管理濃度 $2 f / c m^3$ に変更
1989年	平成元年	295,168	「大気汚染防止法」改正、石綿敷地境界 $10 f / \mu$
1990年	平成2年	287,659	
1991年	平成3年	272,088	
1992年	平成4年	242,274	
1993年	平成5年	209,846	「環境基本法」制定（「公害対策基本法」廃止）
1994年	平成6年	199,836	
1995年	平成7年	191,475	阪神大震災、「労働安全衛生法」改正（青・茶石綿禁止）
1996年	平成8年	177,869	
1997年	平成9年	176,021	
1998年	平成10年	120,813	
1999年	平成11年	117,143	「PRT法」制定
2000年	平成12年	98,595	
2001年	平成13年	79,463	
2002年	平成14年	43,390	
2003年	平成15年	24,653	
2004年	平成16年	8,186	「労働安全衛生法」改正（石綿含有製品10品目の製造等禁止） 11月に、戦後の輸入再開後初の輸入量ゼロを記録
2005年	平成17年	110	作業環境管理濃度 $0.15 f / c m^3$ に変更 石綿による健康障害が問題化 「石綿障害予防規則」制定、「大防法」改正（規模要件等撤廃）
2006年	平成18年	0	「労働安全衛生法施行令」改正（石綿使用の全面禁止） 戦後の輸入再開後初の年間輸入量ゼロを記録
1930年～2005年合計		9,879,865	

財務省（2000年以前は大蔵省）輸入統計による（一部「廃石綿等処理マニュアル」による）

※ 集計訂正により、2002年及び2004年の輸入量を修正（2007.3.16）